

令和５年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実施状況及び効果検証

No.	事業名	所管課	事業の概要	事業始期	事業終期	実績額（単位：円）		成果目標	成果目標に対する実績	実施状況・効果検証
			①目的・概要 ②交付金を充当する経費の内訳 ③事業対象（交付対象者、施設等）			総事業費	交付金充当額			
1	低所得世帯支援事業（追加分）【物価高騰対策支援給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R５年度分の住民税非課税世帯　（4000世帯）	R5.12.11	R6.7.31	252,755,836	252,755,836	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	①先行給付通知発送数：3,276件 ②確認書発送数：650世帯 ②支給世帯数：3,665世帯 ③支給率：93.4％	エネルギー・食料品などの物価高騰の影響による負担増を踏まえ、特に家計への負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）を対象に、令和５年度に1世帯あたり3万円を給付した低所得世帯に対して、追加で7万円を給付できた。
2	低所得世帯支援事業（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③R５年度分の住民税均等割のみ課税世帯等　（1100世帯）	R6.3.8	R6.7.31	56,155,161	56,155,161	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①確認書発送数：589世帯	エネルギー・食料品などの物価高騰の影響による負担増を踏まえ、特に家計への負担感が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対して、臨時的な措置として、1世帯当たり10万円を給付できた。
3	低所得世帯支援事業（こども加算分）【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③R５年度分の住民税非課税世帯の子供の人数　（350人数）	R6.3.8	R6.7.31	15,442,196	15,442,196	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①確認書発送数：189世帯	エネルギーや食料品等の価格高騰の影響による負担増を踏まえ、令和５年度低所得世帯支援事業（追加分・7万円）または、低所得世帯支援事業（住民税均等割のみ課税世帯分・10万円）の支給対象世帯のうち、18歳以下の児童と生計を同一にしている世帯に対して、児童1人当たり5万円を支給できた。
4	低所得世帯支援事業（家計急変世帯）支援事業（追加分）【物価高騰対策支援給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R５年度分の家計急変世帯　（50世帯）	R5.12.11	R6.7.31	1,190,000	1,190,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	支給実績：①支給世帯数：17世帯	エネルギー・食料品などの物価高騰の影響による負担増を踏まえ、低所得世帯支援枠では支援できない家計急変世帯への支援として、推奨事業メニューを活用し、令和５年1月以降、家計が急変し、住民税非課税水準相当となった世帯に対して7万円を給付できた。
5	低所得世帯支援事業（家計急変世帯）支援事業（追加分）【物価高騰対策支援給付金】※事業No.4に係る事務経費	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R５年度分の家計急変世帯　（50世帯）	R5.12.11	R6.7.31	3,466	3,466	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	上記の給付金に係る事務経費 郵便料金：1,596円 口座振替金融機関取扱手数料：1,870円	エネルギー・食料品などの物価高騰の影響による負担増を踏まえ、低所得世帯支援枠では支援できない家計急変世帯への支援として、推奨事業メニューを活用し、令和５年1月以降、家計が急変し、住民税非課税水準相当となった世帯に対して7万円を給付できた。

6	在宅重度障がい者等福祉タクシー利用助成事業	社会福祉課	①原油価格・物価高騰等に直面する在宅重度障がい者等の日常生活を支援するため、タクシーの初乗り運賃相当額の利用券を交付する。 ②タクシー利用助成金、利用券発行に関する事務費 ③在宅重度障がい者等	R5.4.1	R6.3.31	2,689,348	1,476,948	助成利用率80%	在宅重度障がい者等への給付枚数 8,271枚（実396人） 福祉タクシー利用助成費：2,431,298円 助成利用率：47.6%	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響に直面した宅重度障がい者等に対し、初乗り運賃相当額の利用券を交付することで、経済的負担を軽減することができた。
7	子育て支援紙おむつ等支給事業	こども支援課	①原油価格・物価高騰の影響に直面する子育て世帯に対する経済支援を実施するため、乳児を養育している家庭へ宅配による紙おむつ等の支給をする。 ②1歳の誕生月までの乳児を養育する世帯に対し最大7千円の紙おむつの支給に係る費用 ③町内の1歳の誕生月までの乳児を養育する世帯	R5.4.1	R6.3.31	4,359,990	2,980,865	支給率100%	申請件数：124件 非該当者：3件 支給率：97.6%	原油価格・物価高騰の影響に直面する中、子育て世帯に対する紙おむつ等の支給を行うことで、経済的負担を軽減することができた。
8	高校生通学定期券購入費補助金	こども支援課	①原油価格・物価高騰の影響に直面する子育て世帯に対して、高校生の通学定期券の購入費の一部を補助することで、経済的負担の軽減を図る。 ②定期購入費補助金、補助金給付に係る事務費 ③高等学校に通学する生徒の保護者	R5.10.3	R6.3.31	7,270,821	7,270,821	補助率100%	申請件数：365件 給付額：7,300,000円 支給率：72.6%	原油価格・物価高騰の影響に直面する中、高校生の通学定期券購入費の補助を行うことで、子育て世帯に対する経済的負担を軽減することができた。
9	新入学祝金支給事業	学校教育課	①原油価格・物価高騰の影響に直面する子育て世帯に対し、小学校・中学校入学時における経済的負担軽減を図るため1人あたり20千円の入学祝金を支給する。 ②1人あたり20千円の入学祝金 ③小学校及び中学校の入学生	R5.10.1	R6.3.31	10,237,600	8,060,000	給付率100%	給付率：100% 給付額：10,120,000円 新小学1年生：82名 新中学1年生：163名 現小学1年生：99名 現中学1年生：162名	原油価格及び物価の高騰に伴う子育て世帯への負担を軽減するため、祝金を支給することにより、経済的負担を軽減することができた。
10	下水道企業会計補助金	地域政策課	①原油価格・物価高騰の影響に直面する市民及び事業者への支援として、下水道使用料の一部減額を行う。 ②公営企業会計への繰出金（下水道使用料の12%減額） ③下水道使用者（公共施設を除く）	R6.4.1	R7.3.31	26,599,139	26,599,139	下水道使用料12%減免×6月	公営企業会計への繰出金（下水道使用料の12%減額）	原油価格及び物価高騰の影響に直面する町民及び事業者への支援として下水道使用料の一部減額を行うにあたり、公営企業会計への繰出金を支出することができた。
11	商店街振興事業	観光課	①原油価格・物価高騰の影響を受けている町内事業者の支援及び生活者支援を目的に商工会が実施する「プレミアム商品券」の発行を支援する。 ②クーポン券の発行及び精算手続きへの助成 ③町内事業所及び町民	R5.8.4	R6.3.29	6,456,385	3,874,761	発行部数の8割以上を販売	販売部数：100% 換金率：99.34%	地域経済を活性化させるために町内事業者で利用できるプレミアム商品券を発行し、目標値についても達成した。